

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒162-0056  
 住 所 東京都新宿区若松町33番8号  
 氏 名 株式会社ヒューテックノオリン  
 代表取締役社長 綾 宏将 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ヒューテックノオリン		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区東扇島17-4		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	冷凍・冷蔵食材の保管配送		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,947 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	(株)C&Fロジホールディングス 施設企画部
		所在地	東京都新宿区若松町33番8号
		電話番号	03-5291-8102
		FAX番号	03-5291-6183
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

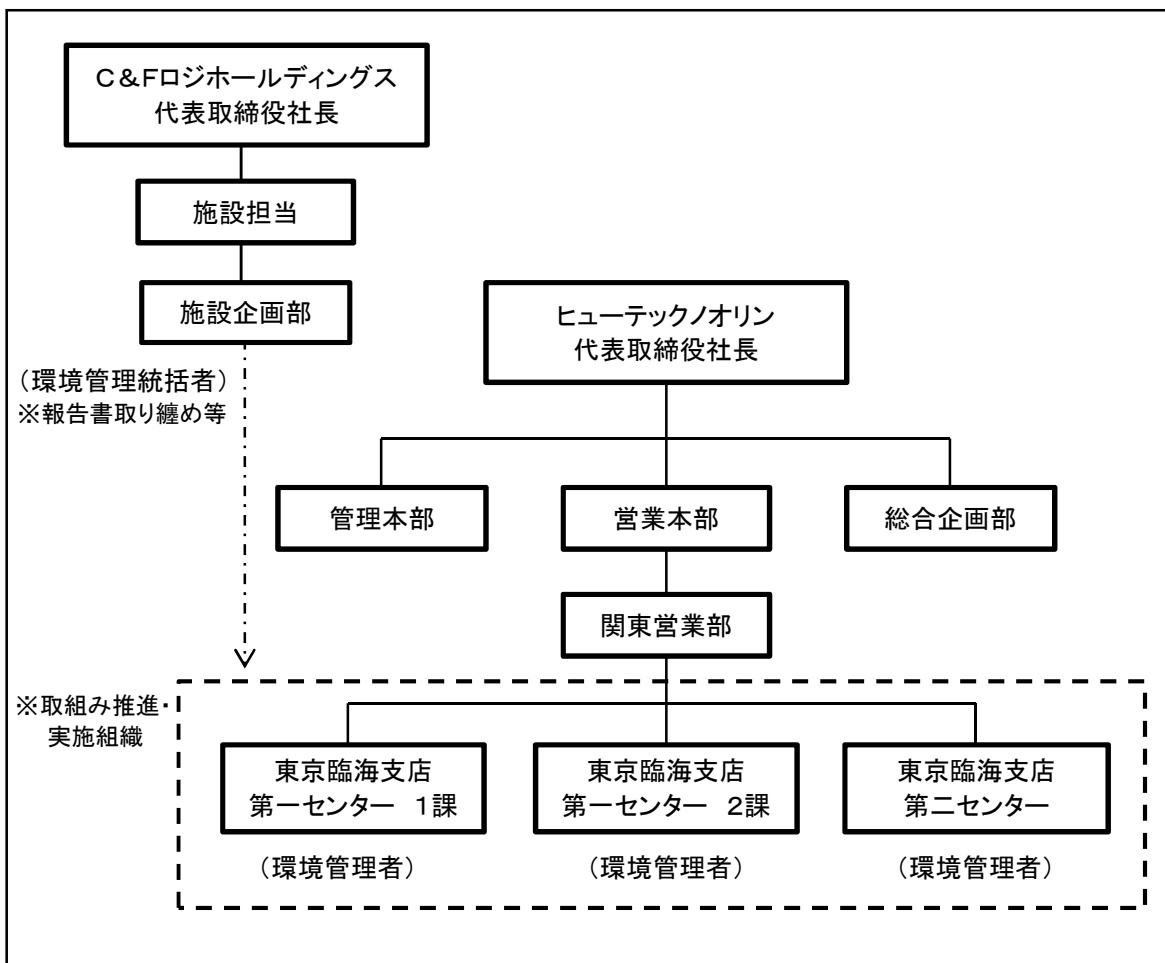
## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. 基本理念  
 冷凍食品物流の統合化・体系化・効率化などの革新を画期的に進めるとともに、環境保全活動に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たす。

2. 基本方針  
 ①環境関連法規制を遵守し、環境保全に努める。  
 ②電気や燃料などのエネルギー効率の向上を図り、省エネルギーを推進する。  
 ③環境保全活動に関する教育、啓蒙活動を継続して実施する。  
 川崎市内の事業所は、全社方針に基づいて活動する。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



## 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

## (1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

## ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 3,878 (調) 3,809	t-CO <sub>2</sub>	(実) 3,839 t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) 1.0	%	削減量 (実) 39 t-CO <sub>2</sub>

## イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積	単 位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
基準年度の値	0.07320	目標年度の値	0.07246
削減率	1.0	%	
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

## ウ 目標設定に関する考え方

<p>○前計画時には設備機器の点検、整備、維持管理、照明設備の運用管理に努めたが、基準年度（平成24年度）比で0.02%しか削減することができなかった。</p> <p>○今回の計画では引き続き設備機器の点検、整備、維持管理などを見直し、年平均で0.3%の削減を目標とする。</p> <p>○今後も省エネチューニングの徹底、設備更新時の省エネ機器の導入を検討し、さらなる温室効果ガスの排出量削減、エネルギーの合理化に努めたい。</p>
--

## (2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

<p>温室効果ガスの排出量削減目標を全社で年平均1%以上と設定している。</p>
--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○主要設備等の保全管理 主要設備について管理標準の見直しと整備を図り、省エネチューニングに努める。</li> <li>○空気調和の管理 冷却水入り口温度の適正化により、冷凍機の効率を改善する。 換気設備のフィルター清掃、点検、メンテナンス等を行なう。</li> <li>○受変電設備の適正管理 稼働台数の調整及び負荷の適正配分に努める。 設備負荷変更がある場合は、更なる効率化を図る。</li> <li>○ブロワー、コンプレッサー保全管理 配管やダクト等の定期的なメンテナンスを実施。</li> <li>○照明設備の運用管理 照度計測の実施により、照明設備を適正な照明レベルに設定する。 照明設備の更新時には、高効率照明ランプを採用する。</li> <li>○昇降機の保守 運用状況に応じた定期的メンテナンス、点検を実施する。 乗用エレベーターの利用制限を実施する。</li> <li>○事務用機器 パソコン等の事務用機器を省エネモードに設定。 不要時は電源を切断し、省電力化を図る。</li> <li>○その他 夏季は日射の遮蔽のためのブラインド等を積極的に利用する。</li> </ul>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

当面は省エネルギー対策の推進に努める。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

○主要設備等の保全管理  
 運用状況に応じた空調設備の温度管理の徹底、使用する部屋を限定。また定期的な清掃、メンテナンスを実施した。  
 ○照明設備の運用管理  
 照度計測の実施により、照明設備を適正な照明レベルに設定するとともに、事務所にLED照明を導入した。  
 ○廃棄物の減量化  
 使用済みの梱包用パレットラップ(ストレッチフィルム)等はリサイクル用として分別処理した。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

無し。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。
2. 従業員の通勤は、公共機関の利用を促進する。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,878	t-CO <sub>2</sub>
(調)	3,809	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東京臨海支店 第一センター 2課	神奈川県川崎市東扇島 17-4			1,505 t-CO <sub>2</sub>
東京臨海支店 第二センター	神奈川県川崎市東扇島 29-1			1,195 t-CO <sub>2</sub>
東京臨海支店 第一センター 1課	神奈川県川崎市東扇島 17-3			1,178 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k <sub>l</sub> 未満	
300~400k <sub>l</sub> 未満	
200~300k <sub>l</sub> 未満	
100~200k <sub>l</sub> 未満	
100k <sub>l</sub> 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--